



平成 29 年 7 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社椿本チエイン
代表者名 代表取締役社長 大原 靖
(コード番号 6371 東証 第 1 部)
問合せ先 経営企画センター長 木村 隆利
(TEL 06-6441-0054)

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ツバキ E&M（以下、ツバキ E&M）を吸収合併することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。
なお、本合併は、完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

当社は、精機事業のコア技術を強化し、グループ総合力の発揮によるグローバル成長力強化を図るため、当社の完全子会社であるツバキ E&M を吸収合併することといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 合併の日程

| | |
|-----------------|----------------------|
| 決 議 取 締 役 会 | 平成 29 年 7 月 28 日 |
| 合 併 契 約 締 結 日 | 平成 29 年 7 月 28 日 |
| 合 併 の 効 力 発 生 日 | 平成 29 年 10 月 1 日（予定） |

（注）本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併であり、ツバキ E&M においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約の承認に関する株主総会を開催することなく実施いたします。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ツバキ E&M は解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

ツバキ E&M は当社の完全子会社であるため、本合併における新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要（平成 29 年 3 月 31 日現在）

| | (合併存続会社) | (合併消滅会社) |
|---|---|--------------------------------|
| 商号 | 株式会社椿本チエイン | 株式会社ツバキ E&M |
| (1) 本店所在地 | 大阪市北区中之島三丁目 3 番 3 号 | 京都府長岡京市神足暮角 1 番地 1 |
| (2) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 大原 靖 | 代表取締役社長 山本 哲也 |
| (3) 事業内容 | 各種動力伝動装置 および同付属品の製造・販売等 | 動力伝動装置（変減速機および関連 部品）の製造・販売等 |
| (4) 資本金 | 17,076 百万円 | 460 百万円 |
| (5) 設立年月日 | 昭和 16 年 1 月 31 日 | 平成 14 年 4 月 1 日 |
| (6) 発行済株式数 | 191,406,969 株 | 10,600 株 |
| (7) 決算期 | 3 月 31 日 | 3 月 31 日 |
| (8) 大株主および持株比率 (平成 29 年 3 月 31 日現在) | 太陽生命保険株式会社 9.5% 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口） 6.6% 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口） 5.8% 日本生命保険相互会社 5.2% トヨタ自動車株式会社 4.1% | 株式会社椿本チエイン 100.0% |
| (注) 持株比率は、当社自己 株式 4,345 千株を控除して 計算しております。 | | |
| (9) 直前事業年度の財政状態および経営成績（平成 29 年 3 月期） | | |
| 純資産（百万円） | 156,218 百万円（連結） | 11,595 百万円 |
| 総資産（百万円） | 267,215 百万円（連結） | 18,155 百万円 |
| 1 株当たり純資産（円） | 815.10 円（連結） | 1,093.94 円 |
| 売上高（百万円） | 198,762 百万円（連結） | 17,534 百万円 |
| 営業利益（百万円） | 21,647 百万円（連結） | 1,525 百万円 |
| 経常利益（百万円） | 22,004 百万円（連結） | 1,753 百万円 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円） | 14,596 百万円（連結） | ※1 1,135 百万円 |
| 1 株当たり当期純利益（円） | 78.03 円（連結） | 107,127.57 円 |

※1 当期純利益を示しております

4. 本合併後の状況

本合併に伴う当社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は完全子会社との吸収合併であり、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

以上